

<要 旨>

本研究では、国が策定した「まち・ひと・しごと創生戦略」の基本的な考え方や政策5原則などを基に、一戸町における人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立をめざすために、一戸町「一戸町人口ビジョン・総合戦略」の策定支援を行った。その結果、2016年3月2日の第3回「一戸町総合計画及び一戸町総合戦略推進委員会」にて、「一戸町人口ビジョン・総合戦略(案)」を策定し、町長に答申することができた。

なお、策定主体である「一戸町総合計画及び一戸町総合戦略推進委員会」は、第1回が2015年8月2日、第2回が2016年2月15日、第3回が2016年3月2日に開催されている。

1 研究の概要(背景・目的等)

一戸町の2010年分から2040年までの人口減少率は、マイナス47.1%であり、県内でも6番目に高い。県北の市町村ではもっとも人口減少率の高い自治体である。この結果、2010年に14,187人あった人口が25年後の2040年には約7,500人にまで減少することが予測されている。この人口減少を食い止め、町内の産業を育成するとともに、若者の交流や結婚支援、子育て支援、教育環境の整備等を実現するため、「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定した。

2 研究の内容(方法・経過等)

研究方法については、当初研究代表者が全面的に策定支援を行うA支援を模索した。しかし、一戸町は県内他自治体で多く採用されたコンサルタントへの委託方式をとらず、あくまでも庁内で自力でつくる方式を採用した。また、人口ビジョン・総合戦略策定にあたっては、役場若手職員によるワークショップを開催したほか、主な策定組織である総合戦略推進委員会以外に、広く各団体との意見交換会(11回)を実施し、これを踏まえ、庁内ワーキンググループによる素案検討→事務局による素案の作成→人口ビジョン・総合戦略素案策定などを行った。

これらの作業も一戸町が自力で行ったため、研究代表者の支援はA支援ではなく、むしろ総合戦略推進会議委員長として、案のとりまとめを行うという「B支援」に実質的に移行した。この結果、30万円の研究費を全く使うことなく、人口ビジョン・総合戦略が策定された。

2016年2月15日の第2回推進委員会で、事務局から人口ビジョン及び総合戦略の案が提示され、研究代表者は高齢者の積極的な活用など一部の施策を追加す

る必要性を指摘した。また、2月16日から23日にかけて実施したパブリックコメントで寄せられた意見、労働団体からの意見、教育委員会からの意見等を取り入れ、案の一部修正を行ったものが、第3回委員会で承認され、町長に答申された。

答申にあたって、推進委員会の委員からは人口ビジョン・総合戦略の必要性に比し、町民の関心が低いことが指摘され、今後、総合戦略を町民に周知する必要性が指摘された。さらに、総合戦略に盛り込まれている取組が行政のみでは実現できないことを考慮し、町民、町民団体、行政、議員などがテーマ別に取組を具体化し、実現に向けた検討を行う「100人委員会」的な協働組織設置の必要性が全委員から指摘された。

3 これまで得られた研究の成果

本研究においては、主に一戸町総合戦略推進会議の委員長として、適宜アドバイスする程度にとどまった。ただし、一戸町事務局の尽力により、今から25年後の2040年における一戸町の目標人口を9,000人とし(社人研の将来推計では2040年には7,504人)、40年後の2060年には7,000人(社人研推計では4,342人)を目標とすることとした。

この目標人口を達成するために、総合戦略では、3つの基本目標(「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」)を掲げた。「しごとづくり」では、一戸町の主要産業である農林業の新規就業や後継者確保、町内伝統工芸を産業として育成するための取組、学校と企業、行政の連携に基づく職場体験による生徒等の町内企業への就職促進、観光客向けの取組、移住・定住支援などを掲げた。

「ひとづくり」では、3つの柱として、「若者の交流・結婚支援」、「子育て支援」、「教育」を掲げた。

「まちづくり」では、再生可能エネルギーの生産・活用、御所野遺跡の世界文化遺産登録、町の工芸品・製品の振興、ホームページの充実による情報発信、地域医療の充実、健康づくりに向けた取組、コミュニティにおける支え合いの促進などを挙げている。

4 今後の具体的な展開

「総合戦略」は2019年度末までの4年計画である。推進委員からは、重要業績評価指数(KPI)について、4年後の目標が低いのではないかと4年後に総合戦略が完結したあと、何がそれを引き継ぐのかなどの質問が相次いだ。総合戦略と表裏一体をなすものとして、2018年度を最終年度とする「一戸町総合計画後期基本計画」が今回同時に策定された。しかし、後期基本計画には数値目標の設定がなく、総合戦略の重要評価指標がその代替となると事務局は回答した。

しかし、総合戦略終結をにらみ、その後をフォローするためには、次期の総合計画について、数値目標を盛り込んだ進捗状況管理のしやすい内容にリニューアルする必要がある。

また、研究代表者が委員長をつとめた一戸町総合計画及び一戸町総合戦略推進委員会は今後も存続し、総合戦略のKPIについて進捗・進行管理をすることが期待されている。ただし、年度末1～2回の開催だけでは、推進委員会の形骸化が懸念される。

その意味で、第3回推進委員会で各委員が町長に要望した「総合戦略」の町民への徹底的な周知および町民や町民団体を巻き込み、協働により総合戦略の取組を実施していく「100人委員会」「円卓会議」的な協働組織を積極的に立ち上げる必要があるだろう。

5 その他(参考文献・謝辞等)

今回、30万円を使ってもっと踏み込んだ支援を行い、少しでも事務局の負担を軽減する予定であったが、さまざまな事情で推進委員会の委員長としてとりまとめに尽力するというB支援に内容的には転換してしまった。この点をお詫びするとともに、事務局として人口ビジョンや総合戦略の策定にあたり、コンサルタントに頼らず、自前で作った一戸町まちづくり課の皆様、特にまちづくり課長の栗橋泰彦氏、主査の久保田太一氏には深くお礼を申し上げたい。

